平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	12,788 人
	２２年国調	14,791 人
	増減率	-13.5 %
面積		241.89 km²
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,915 人	13,869 人
27. 1. 1	14,296 人	14,254 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,317	1,778
	21.6	23.7
第２次	1,268	1,777
	20.8	23.7
第３次	3,507	3,891
	57.6	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
24 三重県	4724 南伊勢町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,043,161	11.3	1,043,161	17.7
地方譲与税	79,077	0.9	79,077	1.3
利子割交付金	2,531	0.0	2,531	0.0
配当割交付金	8,607	0.1	8,607	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,816	0.1	7,816	0.1
地方消費税交付金	245,134	2.7	245,134	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,789	0.2	18,789	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	882	0.0	882	0.0
地方交付税	4,950,376	53.7	4,451,843	75.7
内訳 普通交付税	4,451,843	48.3	4,451,843	75.7
特別交付税	498,532	5.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,356,373	68.9	5,857,840	99.5
交通安全対策特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
分担金・負担金	19,538	0.2	11,342	0.2
使用料	75,427	0.8	5,349	0.1
手数料	12,235	0.1	-	-
国庫支出金	504,858	5.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	489,750	5.3	-	-
財産収入	23,554	0.3	7,752	0.1
寄附金	80,359	0.9	-	-
繰入金	122,850	1.3	-	-
繰越金	531,818	5.8	-	-
諸収入	89,152	1.0	1,005	0.0
地方債	913,917	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	307,517	3.3	-	-
歳入合計	9,220,930	100.0	5,884,387	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,042,688	100.0	-
法定普通税	1,042,688	100.0	-
市町村民税	512,898	49.2	-
内訳 個人均等割	20,849	2.0	-
所得割	423,078	40.6	-
法人均等割	26,104	2.5	-
法人税割	42,867	4.1	-
固定資産税	430,044	41.2	-
うち純固定資産税	429,619	41.2	-
軽自動車税	36,600	3.5	-
市町村たばこ税	62,325	6.0	-
鉱産税	821	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	473	0.0	-
法定目的税	473	0.0	-
内訳 入湯税	473	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,043,161	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,220,930	9,522,416
歳出総額	8,840,717	8,990,598
歳入歳出差引	380,213	531,818
翌年度に繰越すべき財源	48,734	224,276
実質収支	331,479	307,542
単年度収支	23,937	-59,113
積立金	28,874	184,097
繰上償還金	-	700
積立金取崩し額	-	15,880
実質単年度収支	52,811	109,804

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	213	618,978	2,906
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	37	95,497	2,581
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	213	618,978	2,906
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,500
教育長	1	17.10.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,850
議会副議長	1	28.04.01	2,200
議会議員	12	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,564,634	17.7	1,496,795	1,480,736	23.9
うち職員給	1,039,587	11.8	979,201	-	-
扶助費	606,003	6.9	219,651	219,523	3.5
公債費	1,182,490	13.4	1,173,789	1,173,789	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,059,407	12.0	1,050,706	1,050,706	17.0
利子	123,083	1.4	123,083	123,083	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,353,127	37.9	2,890,235	2,874,048	46.4
物件費	1,454,459	16.5	1,118,893	955,812	15.4
維持補修費	35,462	0.4	28,614	28,398	0.5
補助費等	1,431,409	16.2	994,625	893,691	14.4
うち一部事務組合負担金	740,743	8.4	485,951	463,864	7.5
繰出金	1,307,227	14.8	1,167,340	923,777	14.9
積立金	269,799	3.1	188,377	-	-
投資・出資金・貸付金	8,800	0.1	2,362	1,962	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	980,434	11.1	373,086		
うち人件費	35,591	0.4	35,591		
内訳 普通建設事業費	957,079	10.8	373,086		
うち補助	321,016	3.6	36,341		
うち単独	626,513	7.1	333,895		
災害復旧事業費	23,355	0.3	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,840,717	100.0	6,763,532		

経常経費充当一般財源等計 5,677,688 千円

経常収支比率 91.7 %（96.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,143,745 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,279	1.0	-	88,279
総務費	1,403,503	15.9	25,980	1,170,540
民生費	2,130,227	24.1	41,058	1,498,073
衛生費	1,157,586	13.1	212,940	956,245
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	602,425	6.8	114,505	472,014
商工費	174,827	2.0	4,670	80,698
土木費	464,110	5.2	239,111	334,480
消防費	1,005,224	11.4	229,756	515,376
教育費	608,691	6.9	89,059	474,038
災害復旧費	23,355	0.3	-	-
公債費	1,182,490	13.4	-	1,173,789
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,840,717	100.0	957,079	6,763,532

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,555,968	
営業費用の状況 下水道	417,503	
病院	238,327	
簡易水道	51,074	
介護サービス	5,301	
国民健康保険	181,398	
その他	662,365	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,603
再差引収支	7,757
加入世帯数（世帯）	2,804
被保険者数（人）	4,584
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	118
保険給付費	369

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,090,977	1,028,357
基準財政需要額	5,245,922	4,962,244
標準税収入額等	1,361,393	1,305,535
標準財政規模	6,120,753	5,995,822
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	5.4	5.1
公債費負担比率（％）	16.4	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.6	9.7
将来負担比率（％）	42.9	52.4
積立金現在高 財調	2,002,660	1,973,786
減債	1,698,301	1,543,566
特定目的	2,172,209	2,157,570
地方債現在高	11,140,375	11,285,865
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	507,076	271,271
保証・補償	-	-
その他	252,933	297,043
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	172,873	172,873
徴収率（％） 現年・計 合計	97.5 91.7	97.1 91.4
市町村民税	98.3 94.2	97.7 93.4
純固定資産税	96.3 88.1	96.0 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）